

111 学年度第一学期ユーラシア財団 (from Asia) 国際講座
「アジア共同体：東アジア学の構築と変容」シリーズ講座 (11)
テーマ：歴史和解と新しい歴史学

中国文化大学 111 学年度ユーラシア財団 (from Asia) 国際講座の第 11 回目は、早稲田大学教授の劉傑先生による「歴史和解と新しい歴史学」と題する講演であった。劉先生は、「和解の実現」が東アジアの重要課題であると最初に提唱した。東アジアには複雑な関係が多く、過去の戦争や植民地支配がもたらした負の遺産が、東アジアで対立や紛争を引き起こす不安要因となっており、この不安要因が拡大している。劉先生は、東アジアの不安要因をどのように克服するかを議論する際、まず東アジアにおける和解プロセスの理解、つまり「日本と中華民国間」、「日本と中国間」、「台湾海峡の兩岸間」の三つの側面について説明した後に、新しい歴史学を確立する可能性を提案し、国家間の理解を促進することを前提に真の歴史的和解に到達しようとする試みであると述べた。

日本と中華民国間の和解の過程

1945 年 8 月 15 日、蒋介石総統は抗日戦争勝利の演説で、民衆に「古い悪を忘れず」及び「人に優しく」と訴えて、中華民国は「日本の軍閥が敵であると認める」が、「日本国民は敵ではない」と声明を発した。劉先生は、これが第二次世界大戦後に東アジアで達成された最も重要な和解であると述べ、1952 年 4 月 28 日、中華民国と日本は和平条約に調印した。条約は両国間の戦争状態の終結を宣言し、同時に、中華民国が日本に対する戦争賠償請求権を放棄したことが、はっきりと記録された。日本側でも日本が中華民国が強力な国になるのを助ける必要があることを示した。結果から判断すると、中華民国は戦後、日本に対して非常に寛容で友好的な政策を採用し、中国と日本の和解プロセスを非常に迅速に進めたのである。1972 年、日本は中華人民共和国との国交樹立に転じ、中華民国との国交を断絶した。その後の展開から、台湾は日本政府を非難したが、日本との和解プロセスを中断することはなく、両国間の和解を深めたことがわかる。劉先生は、これは 1945 年に確立された日中（台湾と日本の）和解が非常に安定していることを証明しており、東アジアにおける和解を理解することは非常に重要であり、注目に値すると述べた。

日本と中華人民共和国間の和解の過程

1972 年 9 月、日本の田中角栄首相が中国を訪問し、日中共同声明に調印した。この声明は、両国間の異常事態の終結を宣言した。この和解の時代の背

景には、一方では国際情勢の変化が、他方では経済化と近代化の政策を実施するための中国の国内政策の見直しが生じたのである。この和解の調印は終戦からしばらく経っており、出発点は戦略的、戦術的であり、非常に不安定な和解である。1982年の教科書問題と1985年の靖国神社参拝は、両国の和解に亀裂をもたらした。当時、両国政府は、これらの問題が原因で両国が対立することを望まず、和解の継続を維持した。小泉純一郎政権（2001～2006年）の6年間、両国の首脳間の意思疎通は途絶え、両国の和解は停滞していた。2006年、安倍晋三首相は、中国に対する日本の侵略を公に認め、被害国に対する深い反省を表明した。これは中国政府や国民から高く評価されている。翌年、温家宝も戦後の日本が平和発展の道を歩んだことを明確に指摘した。これは、教科書やその他の事件後の両国間の和解におけるさらなる雪解けであった。

台湾海峡兩岸間の和解の過程

兩岸関係の和解は文化大革命の終結後、中国が1979年1月に内政・外交政策、特に台湾政策を見直し、「台湾解放」から「平和統一」「一国一国」という二つのシステムへの転換を提案した。1980年代以降、台湾のビジネスマンが中国と往来し、台湾海峡の両側の間で人的交流が始まった。1987年11月、台湾は戒厳令を解除し、台湾人が中国の親戚を訪問することを許可した。1990年10月、李登輝総統は国家統一委員会を設立し、「民主主義、自由、平等な富」の原則に基づく国家統一の推進を発表した。1993年、シンガポールで辜汪会談が開催された。

文化大革命の終結後、中国は改革開放の過程で台湾海峡兩岸の和解を達成した。近代化の目標を推進するために、中国は台湾の経済協力に頼ることを望んでおり、台湾との良好な関係を維持する必要がある。和解へのこの長い道のりは、「私たちは皆中国人だ」という国民感情に加えて、兩岸和解のプロセスに貢献した中国の政策転換のために、より重要である。

新しい歴史学の可能性

今年の日中国交回復50周年、台湾と日本の国交断絶50周年にあたる。過去50年を振り返ってみると、和解の時期や方法、人々の心情や台湾社会の変化などにより、台湾と日本の和解が安定的に維持されてきたことは明らかだが、中国と日本の和解は国民感情のレベルを欠いており、1972年の戦略的和解にとどまったままである。

歴史的経験は、日中の歴史的和解に重大な危機が生じた場合、中国の歴史認識が無視できない重要な要素であることを示している。つまり、中国がどのような歴史観を持っているかは、歴史的和解が維持できるかどうかの重要な条件

である。戦略的なものだけでは、居住地は生き残れない。したがって、歴史に対する政治的課題に共同で立ち向かうために、東アジアの間に「歴史共同体」または「知識共同体」を確立する必要がある。「歴史的共同体」があれば、和解と安定を達成するための重要な基盤となるだろう。

歴史的共同体は国境を越え、政治的影響力を越えなければならない。劉先生は、東アジアが直面している歴史的問題は大きく三つのグループに分類できると述べた。つまり、1) 早急に解決しなければならない歴史的問題。2) 歴史的事実の解釈により、対立する見解が生じる。3) 歴史と政治の混同の問題。この三つの問題を解決するために、東アジアの学者は知識共同体を確立し、新しい歴史を再構築する必要がある、この新しい歴史は、これら三つのグループの問題を議論すると同時に、いわゆる歴史の大衆化によって引き起こされた問題を説明できるはずである。したがって、新しい歴史学は、上記の三つのグループの歴史的問題を解決することに加えて、歴史的大衆化の複雑な問題も解決する必要がある、この新しい歴史的手法がどのような障害に遭遇するかについては、さらに調査する必要があるだろう。

(ウェブサイト：<https://eurasia.pccu.edu.tw/index.php>)

(日本語：齋藤正志 日文系・教授)